

# 日本語で操作できる企業向け商標業務特化型生成AI ツール比較レポート

## エグゼクティブサマリ

企業の知財部・法務部が「商標のネーミング→一次調査→出願準備→登録後の監視（ウォッチ）→更新・維持」までを効率化する際、生成AI（LLM等）で“文章・案・レポート”を作る機能と、類似判定・検索（ランキング/スコアリング）で“候補を絞る機能”は同じ「AI」でもリスクと要件が異なります。とくに、生成AIはもっともらしい誤り（いわゆるハルシネーション）を含み得るため、専門家（弁理士等）が最終確認責任を負うべきという考え方が、日本弁理士会<sup>1</sup>のガイドラインで明確に示されています。<sup>2</sup>

本調査（公開情報ベース）では、「日本語で操作しやすい」「商標業務に特化」「生成AI/生成機能を明示（または実務上の生成物を出す）」という観点で、次の6系統を比較対象に設定しました。

- ・国内の一次調査（称呼・結合商標）と“ネーミング生成”を一体で回すなら、株式会社IP-RoBo<sup>3</sup>のTM-RoBoが、二段階調査（事業部の一次→知財部の精査）設計に具体的に寄せられており、導入事例での運用像も掴みやすいです。<sup>4</sup>
- ・出願前チェックレポートや“願書下書き（出願書類生成）”までを小さく試すなら、株式会社Mycat<sup>5</sup>の「商標ナビ」が、買い切り型の価格公開と、弁理士法上の位置づけ（鑑定ではない/代理しない）を明示しています。<sup>6</sup>
- ・グローバルを含む商標管理（情報の一元化）+ウォッチング+提携弁理士連携を強く意識するなら、cotobox株式会社<sup>7</sup>の商標管理クラウドは、提携弁理士へのワンクリック指示・相談、AIモニタリング、100+の国/地域の出願・登録・更新を掲げ、かつISO/IEC 27001:2022（ISMS）取得を公開しています。<sup>8</sup>
- ・海外案件の比重が高く、調査結果レビュー（リスク評価・意見草案）を“生成AIアシスタント”で支援したいなら、Questel<sup>9</sup>の「商標調査・ウォッチングのレビューのためのAIアシスタント」は、生成AIで法的意見の草稿作成支援を明示しつつ、Questel自身は法律サービスを提供しない（独立した弁理士/弁理士事務所が別契約で提供）と明記しています。<sup>10</sup>
- ・ネーミング生成（ChatGPT）+グローバルクリアランス/ウォッチを同一基盤でという思想なら、Corsearch<sup>11</sup>のTrademarkNow/Name Generatorが、ChatGPT活用を公式に明示しています。ただし日本語UI/国内サポートの実態は契約形態やパートナーに依存し得るため、PoC時に確認が必要です。<sup>12</sup>
- ・調査用DBとしての使い勝手（日本語UI、海外/アジアも含む検索、AI類似画像検索）を堅実に固めるなら、日本パテントデータサービス株式会社<sup>13</sup>のBrand Mark Searchは、月額固定・日本語インターフェースで海外も検索可能とした資料、AI類似画像検索の機能更新を公開しています（ただし“生成AIで文章を作る”タイプではなく、主に検索・絞り込み系AI）。<sup>14</sup>

精度・誤検知率（false positive/false negative）の客観指標が公開されている例は少なく、多くはベンダー主張（工数削減等）や事例ベースです。一方で、特許庁<sup>15</sup>の報告書では、文字商標検索のモデル評価にRecall@k等が用いられ、条件によってRecall@100が約43%といった数値が示されています。商標AIは「候補を落とす（false negative）」のリスク管理が本質で、導入判断には自社データでのPoCが必須です。<sup>16</sup>

## 比較の前提と評価軸

企業の商標実務は、少なくとも次のサブプロセスに分解できます（実務上は並行・反復します）。

- ・ネーミング（候補創出）と一次スクリーニング
- ・クリアランス調査（国内/海外、文字/図形、称呼/外観/観念、指定商品役務の確度）
- ・出願準備（願書、指定商品役務、社内稟議、代理人連携）
- ・登録後のウォッチ（公告・出願動向、オンライン侵害、競合監視）
- ・更新・維持管理（期限、費用、意思決定ログ）

このうち近年増えている「生成AI」機能は、主に次の3タイプです。

- ・**ネーミング/タグラインの生成**（例：ChatGPT等で候補名を生成し、同時に簡易クリアランス）<sup>17</sup>
- ・**調査結果の要約・リスク評価文のドラフト**（レビュー支援、意見書草案支援）<sup>18</sup>
- ・**出願書類の下書き生成**（指定商品役務記載、願書下書き等）

一方、商標検索・類否判定で広く使われるAIは、生成AIというより**ランキング/類似度推定**であり、評価指標にはRecall@k等が使われます。<sup>16</sup>

導入判断のため、本レポートでは評価軸を次のように重み付けしました（公開情報ベースの暫定。最終判断はPoCで再計算推奨）。

評価軸	重み	具体的な見方（例）
ワークフロー適合	25%	ネーミング→調査→出願→ウォッチ→更新までどこをカバーし、どこが他システム前提か
日本語対応	10%	UI/サポート/生成物/検索対象の日本語対応度
AI機能の実務有効性	20%	生成（文章・書類・候補名）と類似判定（音/綴り/意味/図形）の両面、説明可能性
セキュリティ・データ取扱	20%	ISMS/ISO、暗号化、ログ、データ保持、外部API利用時の境界
法的適合性・運用ガバナンス	15%	弁理士業務との役割分担、免責/位置づけ、監査可能性
コストと運用負荷	10%	価格公開度、課金単位、スケール時の費用、教育コスト

なお、商標の公的データ基盤としてINPIT<sup>19</sup>が運用するJ-PlatPatは、国内外の特許・意匠・商標等の情報を収録し無料で検索・閲覧できると説明されています。多くの商標AI/調査ツールが、少なくとも国内部分のデータ参照でこの系統のデータを前提にしています。<sup>20</sup>

## ツール横並び比較表

### 比較表

凡例：◎=強い / ○=対応 / △=限定・要確認 / ×=非対応・範囲外

「未公開」は公式情報で確認できない項目（本レポートでは推測しない）

必須観点	TM-RoBo (IP-RoBo)	商標ナビ (Mycat)	Cotobox	Questel AI Assistant (商標調査・ウォッチレビュー)	Corsearch (TrademarkNow/Name Generator)	JPDS (Brand Mark Search)
主用途	国内中心の称呼・結合商標調査+商標生成(ネーミング) 21	国内の検索+AI類似度レポート+AI出願書類生成 22	商標登録/管理/モニタリング、提携弁理士連携 23	調査・ウォッチ結果の分析/評価支援、意見草案支援 18	生成AIネーミング+グローバル検索/ウォッチ統合 24	商標調査DB(国内+海外/アジア)+AI類似画像検索 25
対応言語(日本語)	◎(日本語UI前提) 21	◎(日本語UI、生成物も日本語想定) 26	◎(日本語UI前提) 27	○(日本語ページ/内容で提供、実UIは要確認) 18	△(英語中心。日本語UI/サポートは契約時要確認) 28	◎(日本語UI。海外DB検索も日本語インターフェースと明記) 29
商標検索(文字)	◎(称呼/結合商標含む) 21	○(無料検索+有料分析) 30	○(登録/管理の文脈で調査も含むと説明) 31	◎(調査レポート分析・自然言語入力を謳う) 18	◎(AI similarity intelligence、screen/search/watch統合) 32	◎(称呼検索も機能として明示) 33
類否判定支援(称呼/外観/観念)	◎(指標算出・並び替え、結合商標処理) 4	○(スコア・段階評価等、詳細は機能追加リリースベース) 34	△(AIモニタリング中心。類否ロジック詳細は未公開) 23	○(リスク評価、言語的類似性等の評価を謳う) 18	◎(音/綴り/意味/視覚をNNで解析と明示) 32	○(称呼検索+AI画像検索は強い。観念/要部などは運用次第) 35
図形/ロゴ類似検索	△(機能範囲は公開ページからは限定的)未確認	×(少なくとも主要導線は文字中心)未確認	○(文字/図形も監視対象とするサービスあり) 36	○(「潜在的競合の特定」等。ただし図形の深さは要確認) 18	◎(LogoCheck等、視覚類似検索・監視を明示) 32	◎(AI商標類似画像検索を明示) 37

必須観点	TM-RoBo (IP-RoBo)	商標ナビ (Mycat)	Cotobox	Questel AI Assistant (商標調査・ウォッチレビュー)	Corsearch (TrademarkNow/Name Generator)	JPDS (Brand Mark Search)
監視・アラート (ウォッチ)	△ (主戦場は調査。ウォッチは未確認)	×/△ (現状は出願前中心)	◎ (世界189の国・地域等のウォッチ、メール通知、弁理士相談) 38	◎ (ウォッチレビューが主用途) 18	◎ (watch統合、レビュー時間削減主張あり) 32	△ (DB中心。ウォッチは別サービス/運用の組合せになりやすい) 39
出願書類作成/テンプレ	△ (“作成業務効率化”は謳うが、願書生成の明示は限定) 21	◎ (AI出願書類パック、願書下書き等を明示) 26	○ (次アクション提示、提携弁理士へ依頼導線) 23	○ (法的意見草案作成支援を明示) 18	○ (Name Generatorで名前生成+即時検索、ただし日本出願書類生成は未確認) 40	△ (調査・出力は強いが出願書類生成は未確認) 41
弁理士連携	△ (導入先に特許事務所あり) 21	○ (弁理士最終チェックはオプション、代理はしない) 26	◎ (提携弁理士にワンクリック指示/相談) 23	◎ (法律サービスは独立事務所が別契約で提供と明示) 18	○ (法務/弁理士・法律事務所向けを明示) 42	○ (商標登録等の支援メニューを提供) 43
AIモデル種別	類否判定は自社学習要素 (審決等学習) + 生成はChatGPT連携 (外部) 44	未公開 (外部API/自社モデル不明) 22	未公開 45	未公開 (生成AIアシスタントと記載) 10	ChatGPT活用を公式明示 (Name Generator) + 独自AI/NNも明示 12	未公開 (AI画像検索を明示) 37

必須観点	TM-RoBo (IP-RoBo)	商標ナビ (Mycat)	Cotobox	Questel AI Assistant (商標調査・ウォッチレビュー)	Corsearch (TrademarkNow/Name Generator)	JPDS (Brand Mark Search)
精度データ/誤検知率	工数削減等はあるが、誤検知率の定量公表は限定。事例で比較検証記述あり <sup>4</sup>	「参考情報」明示。精度定量は未公開 <sup>46</sup>	未公開 <sup>27</sup>	未公開 <sup>18</sup>	工数削減の主張はあるが、誤検知率定量は未確認 <sup>28</sup>	「精度向上」表現はあるが定量は未公開 <sup>47</sup>
法的適合性 (位置づけ)	免責/法的助言の位置づけは要確認 (契約で確認推奨)	鑑定ではない・代理しない等を明記 <sup>46</sup>	提携弁理士連携で実務分担を推奨する構成 <sup>23</sup>	Questelは法律サービスを提供しないと明記 <sup>18</sup>	法的確実性を謳うが、日本での役務 (鑑定/代理) 線引きは契約前提	調査DB/支援サービス (法的判断は利用者側で運用) <sup>48</sup>
セキュリティ/データ	AWS東京リージョン、ログ100日等の記載+情報セキュリティ方針公開 <sup>49</sup>	SSL、外部サービス (Stripe等) 利用、決済情報は保持しない等 <sup>50</sup>	ISO/IEC 27001:2022 取得 (範囲: 商標管理クラウド/商標登録サービス) <sup>51</sup>	ISO/IEC 27001認証 (Questel) <sup>52</sup>	セキュリティ対策の説明ページあり (技術・組織的措置) <sup>53</sup>	IP Driveで漏洩対策/冗長化/バックアップ等を標準搭載と説明 (BMS自体は契約確認推奨) <sup>54</sup>
価格帯目安	公式は要問い合わせ。第三者媒体に月額プラン例あり (要最新確認) <sup>55</sup>	4,980円/29,800円/49,800円 (買い切り) 等を公開 <sup>56</sup>	980円~ (モニタリング)、ウォッチ年7万円~等。管理クラウドは年額10万円台~と説明 <sup>57</sup>	要問い合わせ (デモ請求導線) <sup>18</sup>	要問い合わせ (デモ請求導線) <sup>28</sup>	月額固定と説明 (具体額は要問い合わせ) <sup>58</sup>

必須観点	TM-RoBo (IP-RoBo)	商標ナビ (Mycat)	Cotobox	Questel AI Assistant (商標調査・ウォッチレビュー)	Corsearch (TrademarkNow/Name Generator)	JPDS (Brand Mark Search)
導入事例・評価	大企業の導入ロゴ掲示、個別事例で時間短縮等を記述 4	新機能リリース中心。導入事例は未公表（少なくとも公開範囲では） 59	大企業導入（イオン）プレス、利用企業数等の記述あり 60	事例は別頁の可能性（本ページでは主に機能説明） 18	ケース/引用コメントあり（例：H&M法務） 61	JPDSの機能更新・資料中心。導入企業の実名事例は限定（公開範囲では） 62

## 実務ワークフロー上の位置づけ図

### flowchart LR

```

A[ネーミング/候補創出] --> B[一次調査・簡易スクリーニング]
B --> C[精査クリアランス（国内/海外）]
C --> D[出願準備（指定商品役務・書類）]
D --> E[出願・中間対応（代理人連携）]
E --> F[登録後ウォッチ（公告/類似/侵害）]
F --> G[更新・維持管理（期限・費用）]

```

### subgraph Tools["主な適用ツール（公開情報ベース）"]

```

T1[TM-RoBo: A~C (+Aの生成)]
T2[商標ナビ: B~D (Dの生成)]
T3[Cotobox: C~G (+Fの監視、弁理士連携)]
T4[Questel AI Assistant: C~F (レビュー/意見草案)]
T5[Corsearch TrademarkNow/Name Generator: A~F (グローバル)]
T6[JPDS Brand Mark Search: B~C (DB/画像検索)]

```

end

（注）上図は公開情報から推定した「主戦場」であり、個別機能の可否は契約プラン・データ範囲・連携構成で変動します。とくに生成AIの出力は最終的に人（弁理士等）が責任をもって確認すべきという整理が、公的職能団体のガイドラインで示されています。<sup>2</sup>

## 実務観点で重要な論点

### 精度の見方

商標AIで実務上もっとも重要なのは、「見落とし（false negative）」をいかに抑えるかです。ランキング型検索ではRecall@k（上位k件に正解が入る割合）が代表指標になり得ます。特許庁<sup>15</sup>の調査報告書でもRecall@kが用いられ、改善策の比較としてRecall@100が43.33%などの値が示されています（研究・検証文脈であり、製品性能を直接示すものではありません）。<sup>16</sup>

ここから導かれる実務的な含意は次の通りです。

- ・「AIが低リスクと言った」=安全ではない（AIの限界は統計・データ依存）。よって、導入PoCでは「過去に拒絶/異議/警告が来た案件を、どのkで拾えるか」を必ず測る。<sup>16</sup>
- ・生成AIを使う場合、出力の正確性が保証されないため、**専門家がチェックし責任をもって提供すべき**だという整理が明確に存在します。<sup>2</sup>

## 法的適合性と非弁・非弁理士リスクの整理

本レポートは法的助言ではありませんが、導入判断で必ず確認すべき点として、弁理士業務とツールの役割分担があります。実際に、商標ナビは「鑑定ではない」「代理しない」と明示し、ユーザー自ら出願するか弁理士に依頼するよう促しています。<sup>46</sup>

同様にQuestelのAIアシスタントも、Questelは法律サービスを提供しないこと、法的サービスは（希望に応じて提携する）独立した知的財産弁護士事務所との委任契約に基づき提供されることを明記しています。<sup>18</sup>

この「線引き」を曖昧にしたまま社内展開すると、「AIが言ったからOK」が独り歩きしやすく、誤判断時の説明責任・監査対応が困難になります。ガバナンス設計（誰が、何を根拠に、最終OKを出したか）をツールに求めるべきです。<sup>63</sup>

## 各ツールの詳細プロフィール

### TM-RoBo

**提供会社：**株式会社IP-RoBo<sup>3</sup><sup>21</sup>

**対応言語：**日本語UI前提（日本企業の知財部・特許事務所向けとして訴求）。<sup>21</sup>

**主な機能：**称呼検索、結合商標を含む高度検索、商標生成（ネーミング）を“商標専門家ノウハウ×AI”として提示。検索結果に対して統計指標等を算出し、優先度付けする設計を説明しています。<sup>21</sup>

#### ワークフロー対応範囲：

一次調査～精査クリアランス（国内文字商標中心）に強く、商標生成機能により「作成→調査」のワンストップ化を謳います。<sup>21</sup>

導入フローとして、ヒアリング→14日トライアル→プラン決定・実装（説明会・問い合わせ対応など）を明記しており、社内展開（教育含む）を前提にしていることが読み取れます。<sup>21</sup>

#### AIモデルの種類：

- 類否判定は「審決等を学習」等の記述があり、少なくとも自社側で学習データ/指標設計を持つことが示唆されます（詳細アーキテクチャは未公開）。<sup>21</sup>

- 生成機能については、ChatGPT連携で商標生成機能を提供開始した旨の外部公開（プレスリリース）があり、**外部LLM活用の可能性**が高い領域です（どのデータを送るか、保持/学習の扱いは契約/仕様で要確認）。

<sup>64</sup>

#### 精度・誤検知に関する公開情報：

製品として誤検知率の定量公開は限定的です。一方、導入事例では、トライアルで従来調査と比較し、15件で概ね同様の結論になったこと、時間が1時間→約10分になったこと等を、ユーザーコメントとして掲載しています（事例ベースであり、統計的性能保証ではない点に注意）。<sup>65</sup>

#### 法的適合性：

公開ページ上では弁理士業務との線引き（鑑定/代理の不実施等）の明確な宣言は読み取りにくく、**契約書/利用規約での確認が必須**です（未確認事項）。

一方で、知財部の“判断根拠説明”を助ける指標提示が、内部統制（意思決定ログ）に寄与し得ることは事例内でも言及されています。<sup>65</sup>

#### セキュリティ・データ取扱：

サービス紹介ページで、AWS東京リージョン管理、データ暗号化、セッション継続時間制限、DDoS対策、1日1回バックアップ、アクセスログ100日保存等を掲げています。<sup>21</sup>

また情報セキュリティ方針ページを公開しています（具体統制の深度は別途監査資料で確認推奨）。<sup>66</sup>

#### 導入・運用コスト：

公式はプラン名称（Light70等）までで、金額は問い合わせ前提に見えます。<sup>21</sup>

第三者媒体には月額課金プランの例が掲載されていますが、公式価格ではない/更新され得るため、**参考値として扱い、見積で確定**してください（未確認情報の類）。<sup>67</sup>

#### 導入事例・サポート：

大手企業ロゴの掲示、複数の導入事例インタビューを公開。導入検証の観点（正確性・判断根拠のわかりやすさ）も事例内で言語化されており、PoC設計の参考になります。<sup>4</sup>

**長所：**結合商標・称呼中心の実務に刺さりやすい、指標提示で教育・説明責任を補助しやすい、導入事例が比較的具體。<sup>4</sup>

**短所：**価格・AIモデル詳細・法的線引き（免責/鑑定/代理）などは公開情報だけでは埋まりにくく、契約・PoCで詰める必要。

#### 推奨導入シナリオ（例）：

- 国内案件が多く、事業部一次調査を整備して知財部の負荷を下げたい（“二段階調査”）。<sup>65</sup>

- 結合商標の評価・説明がボトルネックで、調査の均質化と教育短縮を狙う。<sup>4</sup>

## 商標ナビ

**提供会社：**株式会社Mycat<sup>5</sup><sup>68</sup>

**対応言語：**日本語UI。検索機能は「45区分対応」等を明記しています。<sup>69</sup>

**主な機能：**利用規約で、(1)商標検索ツール（無料）、(2)AI類似度レポートの生成・販売、(3)AI出願書類パックの生成・販売、(4)ガイド等の情報提供を明示しています。<sup>22</sup>

#### ワークフロー対応範囲：

出願前の一次調査・区分選定・レポート作成、さらに願書下書きの生成までを「買い切りパック」で提供する設計です。<sup>56</sup>

一方で「代理は行わない」旨を明記し、出願はユーザー自身、または弁理士に依頼する前提です。<sup>46</sup>

**AIモデルの種類：**未公開（自社モデル/外部API利用の別は公開情報からは判断不能）。<sup>22</sup>

#### 精度・誤検知に関する公開情報：

FAQで、AI調査は参考情報であり登録を保証しない旨、審査は特許庁審査官が行う旨などを明記しています。<sup>70</sup>

また、類似リスク診断機能の追加では、特許庁公開DB参照、類似度スコア表示、区分別リスク、出願前チェックレポート（PDF出力）等が挙げられていますが、誤検知率の定量は未公開です。<sup>59</sup>

#### 法的適合性（線引き）：

「法的アドバイスや弁理士法上の鑑定ではない」「商標出願の代理は行わない」と明確に記載しており、社内展開時の誤用（AIが鑑定をしていると誤認）を抑えやすい設計です。<sup>46</sup>

#### セキュリティ・データ取扱：

検索ページでSSL暗号化通信を明記。<sup>69</sup>

プライバシーポリシーでは、決済情報はStripeで処理し当サービスでは保持しない、商標検索クエリやログ/Cookieを収集し得ること、Google Analytics/Stripe/Sentry等の外部サービス利用を明記しています。<sup>71</sup>  
オンプレ提供、データ保持期間、暗号化方式、監査ログ等は公開情報だけでは不足（未確認）です。

**導入・運用コスト：**価格が明示されている点が特徴です（例：AI類似度レポート4,980円、AI出願書類パック49,800円等）。<sup>56</sup>

**サポート体制：**少なくとも問い合わせ窓口（メール）を明示。<sup>71</sup>

企業導入（大企業での一括運用）に必要なSLA/管理者機能等は公開情報だけでは判断不能（未確認）。

**長所：**価格と提供物（レポート/書類生成）が明確、弁理士法との線引きを明示、スモールスタートがしやすい。<sup>22</sup>

**短所：**エンタープライズ向け統制（権限、監査ログ、データ保持、社内標準化）や精度の定量根拠が公開情報では薄い。

#### 推奨導入シナリオ（例）：

- 新規事業/ECで、まず「出願前の事故（無駄な印紙代・ネーミング手戻り）」を減らす目的で、買い切りレポート/書類下書きを短期導入。<sup>72</sup>

- ただし最終判断・代理は弁理士領域とし、社内規程で「AIは参考」と明示する。<sup>73</sup>

## Cotobox

**提供会社：**cotobox株式会社<sup>7</sup><sup>74</sup>

**対応言語：**日本語サービス前提。

#### 主な機能（商標管理クラウド領域）：

外国商標業務で分散しがちな情報（メール、レター、Excel、フォルダ文書等）を一元管理し、次アクションをアシスト提示、提携弁理士へのワンクリック指示/回答を可能にすると説明しています。<sup>75</sup>

また、AI技術を用いた自社/他社出願動向の常時モニタリング、100以上の国と地域への出願・登録・更新にも言及しています。<sup>75</sup>

#### 監視・アラート（ウォッチ/モニタリング）：

- 2020年時点の「商標モニタリング」は980円〜で、競合チェック、侵害チェック、出願番号追跡（拒絶理由通知等のイベント通知）などを説明しています。<sup>76</sup>

- 2024年に「世界189の国・地域・機構の商標を一括監視」サービスを開始し、同一/類似検知時のメール通知、提携弁理士への相談、価格は年7万円〜（条件付き）と説明しています。<sup>36</sup>

**生成AI機能：**イオン株式会社<sup>77</sup> 導入のプレスでは、将来導入を見据えた機能として「生成AIを活用したネーミングやロゴの草案機能」等に言及し、一部は共同開発予定としています（現時点で提供済みかは未確認）。<sup>78</sup>

**AIモデルの種類：**未公開（自社/外部API含め詳細不明）。<sup>23</sup>

**法的適合性（弁理士連携）：**提携弁理士への相談・指示導線を前提に設計されており、法的判断や対外対応を専門家に接続しやすい構造です。<sup>23</sup>

#### セキュリティ・データ取扱：

ISO/IEC 27001:2022（JIS Q 27001:2023）のISMS認証取得を公表し、認証範囲に「商標管理クラウド」「商

標登録サービスの提供」を含めるとしています。 51  
社内説明責任の観点では、第三者認証（ISMS）を提示できるのは強みです。 51  
プライバシーポリシーと利用規約も公開しています。 79

#### 導入・運用コスト：

商標管理クラウドは年額10万円台～と説明されています（詳細プランは要見積）。 75  
ウォッチは年7万円～（条件付き）も公開されています。 36

**導入事例・ユーザ評価：**イオン導入のプレスで導入目的・期待効果が語られています。 80

**長所：**管理（情報一元化）・ワークフロー・専門家連携・グローバル監視を同一ベンダー思想で揃えやすい。ISMS認証を明示。 81

**短所：**生成AI（ネーミング/ロゴ草案）の提供範囲・仕様・データ取扱が公開情報だけでは確定しにくく、機能提供状況は要確認。 80

#### 推奨導入シナリオ（例）：

- 国内外商標が多く、管理情報が分散して“監視→判断→弁理士指示→対応”のリードタイムが長い企業。 23
- 監視（ウォッチ）を「まず低価格で」始め、体制が固まったら管理クラウドへ拡張。 82

## Questel 商標調査・ウォッチングのレビューのためのAIアシスタント

提供会社：Questel 9 10

**対応言語（日本語）：**日本語ページで機能説明を提供。自然言語で調査実行、生成AIアシスタントとのチャット等を説明しています（実プロダクトUIの日本語対応範囲は要デモ確認）。 18

#### 主な機能：

調査内容をアップロードし、AIアシスタントにリスク評価・潜在的競合特定・商標比較を依頼し、生成AIとチャットして結果を評価・分析、商標に関する疑問点の明確化、さらに「法的意見の草稿を作成してレビューを受ける」ことができると記載しています。 18

また、EUIPO/USPTO/JPTOの商標規則に基づくリスク評価と推奨事項を提供すると述べています。 18

**法的適合性（法律サービスの線引き）：**Questelは法律サービスを提供しない、法的サービスは顧客と（希望に応じて提携する）知的財産弁護士事務所との別契約により、独立した弁護士によって提供されると明記しています。 18

**セキュリティ：**QuestelはISO/IEC 27001:2013（2022年から認証）を含む認証情報を公開しています（認証の適用範囲は要確認）。 52

**AIモデル種別：**生成AIであることは明示される一方、外部API/自社モデル、データ学習利用の有無等は公開情報から確定できません（未公開）。 10

**導入・運用コスト：**見積/デモ依頼導線（価格は非公開）。 18

**長所：**商標実務で最も工数の重い「調査結果レビュー→社内説明→意見草案」に生成AIを当てにいく設計で、グローバル規則も意識。法律サービスの線引きも明確。 18

**短所：**実務での精度（誤検知/見落とし）や日本語UI/運用の作り込みはデモ/PoC必須。

### 推奨導入シナリオ（例）：

- 海外案件・多国籍ポートフォリオで「レビューと説明文書作成」がボトルネックになっている企業。 18
- 既存のIPMS（知財管理システム）と連携し、レポート→案件→対応の流れを短縮したい企業（統合は“セキュアなAPI”で可能と説明）。 18

## Corsearch TrademarkNow / Name Generator

提供会社：Corsearch 11 83

**対応言語（日本語）：**製品ページは英語中心で、日本語UI・日本語サポートの確度は公開情報だけでは確定困難（要確認）。一方で、非ラテン文字を含むグローバルデータを扱う旨は一般的に想定されますが、本レポートでは推測に留めます。 28

### 主な機能（TrademarkNow）：

Neural-network modelsが音（phonetics）、綴り、意味、視覚を解析すると明記し、screen/search/watchの統合ワークフローを掲げています。 32

工数効果として「クリアランスが最大40%短縮」「ウォッチのレビュー時間が50-70%削減」等の主張がありますが、評価設計・母集団・誤検知率は公開情報だけでは検証困難です。 32

### 生成AI（Name Generator）：

Name Generatorは、TrademarkNowプラットフォーム上の新ツールとして、ChatGPT技術でネーミング/タグライン生成を行い、生成案をリアルタイムに商標検索でチェックする、と公式に説明されています。 84

**セキュリティ・データ取扱：**技術的・組織的セキュリティ対策の説明ページを公開しています（個別要件：暗号化、保持、監査ログ等はDPA/契約で精査推奨）。 85

**導入・運用コスト：**デモ依頼導線で、価格は非公開。 28

**導入事例・ユーザ評価：**Name Generatorページに、`&entity="company";H&M;"fashion retailer"]`法務担当者コメントが掲載されています。 86

**長所：**生成（ChatGPT）→即時クリアランス→ウォッチまでを一気通貫にしやすい思想、AI similarity（NN）を前面に出している。 40

**短所：**日本語運用（UI/サポート/国内法務プロセス統合）の確度、精度の客観データ、データ境界（ChatGPT利用時）の実装はPoC・契約確認が不可欠。

### 推奨導入シナリオ（例）：

- グローバルで商品投入が速く、ネーミングプロジェクトの手戻り（商標衝突による再命名）コストが大きい企業。 87

## JPDS Brand Mark Search

提供会社：日本パテントデータサービス株式会社 13 88

**対応言語（日本語）：**商標専用設計のUIを掲げ、さらに「日本語インターフェースで海外・中国/台湾商標を検索」とする資料が公開されています。 58

### 主な機能：

- 国内商標データ（公報・審査経過等）を収録し、専用UIで検索できると説明。 39
- 称呼検索（類似称呼、一音/二音相違など）を含む検索機能を説明。 33

- AI類似画像検索（画像をドラッグ&ドロップして類似図形商標を検索、海外DBにも拡張等）を機能更新として紹介しています。 <sup>89</sup>

**ワークフロー対応範囲**：調査（クリアランス）用DBとしての価値が中心で、出願書類生成や意見書生成などの生成AI領域は公開情報からは確認できません（未確認）。 <sup>90</sup>

**AIモデルの種類**：AI画像検索の搭載は明示される一方、モデル種別（自社/外部API等）は未公開。 <sup>37</sup>

**セキュリティ・データ取扱**：Brand Mark Search単体の統制詳細（暗号化、ログ保持等）は公開情報だけでは不足しがちです。

ただし同社のクラウド知財管理サービスIP Driveでは、漏洩対策・冗長化・バックアップ/復旧等を標準搭載と説明しています（同社製品群としてのセキュリティ思想を推察する材料にはなるが、BMS契約条件の代替にはならない点に注意）。 <sup>54</sup>

**導入・運用コスト**：月額完全固定制を明記していますが、具体金額は要問い合わせ。 <sup>58</sup>

**長所**：日本語UIで調査作業に寄せたDB、称呼検索とAI画像検索の組合せで、文字/図形双方の調査に寄与しやすい。 <sup>91</sup>

**短所**：生成AI（ドラフト生成）という意味での“生成”機能は公開情報からは確認できず、他ツール/人手との組合せ設計が前提になりやすい。

**推奨導入シナリオ（例）**：

- 国内・アジアを含む商標調査を「自社で回す」比率が高く、調査のスピードと網羅性（称呼・図形）を上げたい企業。 <sup>25</sup>

## スコアリングと推奨導入シナリオ

### 公開情報ベースの暫定スコア

5点満点（5=非常に良い/適合、3=平均、1=弱い）。未公開が多い領域は控えめに採点し、PoCで更新する前提です。

ツール	ワーク フロー 適合 (25)	日本 語 (10)	AI有 効性 (20)	セ キュ リ ティ (20)	法務/ ガバ ナン ス (15)	コス ト (10)	総合 (100)	メモ
TM-RoBo	4	5	4	4	3	3	76	国内一次～精査が強い。価格・法的位置づけは契約で精査。 <sup>92</sup>
商標ナビ	3	5	3	2	4	5	70	書類生成と価格公開が強い。エンタープライズ統制は未確認。 <sup>93</sup>
Cotobox	5	5	3	5	4	4	86	管理・監視・弁理士連携・ISMSが強い。生成AIは提供状況要確認。 <sup>94</sup>

ツール	ワーク フロー 適合 (25)	日本語 (10)	AI有 効性 (20)	セ キュ リ ティ (20)	法務/ ガバ ナン ス (15)	コス ト (10)	総合 (100)	メモ
Questel AI Assistant	4	3	4	4	4	2	72	レビュー/意見草案に強い。日本語/価格/精度はPoC必須。 <sup>10</sup>
Corsearch	5	2	5	3	3	2	71	生成 (ChatGPT) + 検索/ウォッチ統合。日本語運用・契約条件の確認が重い。 <sup>95</sup>
JPDS BMS	4	5	3	3	3	2	67	調査DBとして堅実。生成AIという意味では補完が必要。 <sup>96</sup>

## 導入シナリオ別の推奨

### 国内中心・新商品ネーミングが多い（事業部の一次調査を制度化したい）

- 第一候補：TM-RoBo（一次調査の高速化・結合商標対応、教育への転用）<sup>97</sup>
- 補完：登録後監視はCotobox等で別途設計（モニタリング/ウォッチを分離採用）<sup>82</sup>

### 小規模～中規模で、まず出願前チェックと書類下書きを“低コストに試す”

- 第一候補：商標ナビ（買い切り価格、願書下書き、鑑定ではない/代理しない明示）<sup>26</sup>
- 運用条件：最終判断は弁理士レビュー、というガードレールを社内規程に明記（弁理士会ガイドラインの趣旨と整合）。<sup>2</sup>

### グローバル比率が高く、商標情報が散在している（更新・費用・対応の統制が課題）

- 第一候補：Cotobox（管理一元化+ウォッチ+提携弁理士導線+ISMS）<sup>81</sup>
- 追加オプション：調査レビュー文書をAIで加速したいならQuestel等のレビュー支援を比較（ただしデータ連携・機密情報の扱いを最優先で検討）。<sup>98</sup>

### ネーミングプロジェクトを「生成→即時クリアランス→グローバル展開」まで一気通貫で最適化したい

- 候補：Corsearch（Name GeneratorがChatGPTを公式に使用、同一基盤で検索/ウォッチ）<sup>12</sup>
- 注意点：日本語UI/サポート、データ境界（プロンプト・生成物の保持/学習）、契約上の監査情報（ログ）をPoCで必ず確認。<sup>99</sup>

## 導入時の実務チェックリスト

### PoC設計の最小セット

- ・過去案件（拒絶理由通知、登録、異議、警告等も含む）から、「危険だったが見落としたくない商標」を最低50～200件抽出し、Recall@k（k=20/50/100）で比較する。評価指標の考え方自体は特許庁報告書でも採用されています。<sup>16</sup>
- ・“生成AI”を使う場合は、ハルシネーション混入を前提に、**人がどの段階で何を確認するか**（審査基準、先行商標の根拠、指定商品役務の整合）を手順書化する。<sup>2</sup>

## セキュリティ・データ取扱の確認観点

- 外部LLM（ChatGPT等）連携がある場合、**入力データ（プロンプト/添付文書）がどこに送られ、保持/学習される可能性があるかを**、ベンダーDPA/仕様で確認する（TM-RoBoの生成AI、Corsearch Name Generator等）。<sup>100</sup>
- ISO/IEC 27001等の第三者認証がある場合でも、認証範囲（どのサービス・どの運用が対象か）を確認する。<sup>101</sup>
- ログ・監査（だれが、いつ、何を検索/生成し、どの根拠で判断したか）を残せるかは、知財ガバナンス上の重要要件です。弁理士会ガイドラインも「確認・精査」を前提にしています。<sup>102</sup>

## 公的データ基盤との関係

社内説明責任（「何を根拠にOKとしたか」）の観点では、最終的にINPIT<sup>19</sup>のJ-PlatPat等、公的基盤で事実確認できる状態を残すことが有効です。J-PlatPatが特許・意匠・商標等の情報を収録し無料提供していることは、INPIT自身が説明しています。<sup>20</sup>

---

<sup>1</sup> <sup>12</sup> <sup>13</sup> <sup>17</sup> <sup>24</sup> <sup>42</sup> <sup>61</sup> <sup>84</sup> <sup>86</sup> <https://corsearch.com/name-generator>

<https://corsearch.com/name-generator>

<sup>2</sup> <sup>63</sup> <sup>102</sup> <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/Alservices-guideline.pdf>

<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/Alservices-guideline.pdf>

<sup>3</sup> <sup>10</sup> <sup>15</sup> <sup>18</sup> <sup>98</sup> <https://www.questel.com/ja/ai-assistant-for-trademark-search-watch-review/>

<https://www.questel.com/ja/ai-assistant-for-trademark-search-watch-review/>

<sup>4</sup> <sup>9</sup> <sup>21</sup> <sup>44</sup> <sup>49</sup> <sup>92</sup> <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/>

<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/>

<sup>5</sup> <sup>64</sup> <sup>100</sup> <https://hr.tokkyo-lab.com/column/pinfosb/chizaigyomu-ai>

<https://hr.tokkyo-lab.com/column/pinfosb/chizaigyomu-ai>

<sup>6</sup> <sup>19</sup> <sup>22</sup> <sup>30</sup> <sup>46</sup> <sup>73</sup> <https://shohyo.xyz/terms>

<https://shohyo.xyz/terms>

<sup>7</sup> <sup>8</sup> <sup>23</sup> <sup>31</sup> <sup>45</sup> <sup>74</sup> <sup>75</sup> <sup>81</sup> <sup>94</sup> <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000029675.html>

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000039.000029675.html>

<sup>11</sup> <sup>55</sup> <sup>67</sup> <https://kigyolog.com/tool.php?id=2077>

<https://kigyolog.com/tool.php?id=2077>

<sup>14</sup> <sup>25</sup> <sup>39</sup> <sup>48</sup> <sup>58</sup> <sup>62</sup> <sup>88</sup> <sup>90</sup> <sup>96</sup> <https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/>

<https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/>

<sup>16</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/240930\\_ai\\_tm\\_katsuyou/01.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/240930_ai_tm_katsuyou/01.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/240930\\_ai\\_tm\\_katsuyou/01.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/240930_ai_tm_katsuyou/01.pdf)

<sup>20</sup> [https://www.inpit.go.jp/j-platpat\\_info/index.html](https://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/index.html)

[https://www.inpit.go.jp/j-platpat\\_info/index.html](https://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/index.html)

<sup>26</sup> <sup>56</sup> <sup>72</sup> <sup>93</sup> <https://shohyo.xyz/services>

<https://shohyo.xyz/services>

<sup>27</sup> <sup>36</sup> <sup>38</sup> <https://corp.cotobox.com/news/press20240311/>

<https://corp.cotobox.com/news/press20240311/>

28 32 83 <https://corsesearch.com/trademarkknow>  
<https://corsesearch.com/trademarkknow>

29 [https://www.jpds.co.jp/file/tmview\\_2024.pdf](https://www.jpds.co.jp/file/tmview_2024.pdf)  
[https://www.jpds.co.jp/file/tmview\\_2024.pdf](https://www.jpds.co.jp/file/tmview_2024.pdf)

33 35 41 77 91 <https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/functions/>  
<https://www.jpds.co.jp/branding/brandmarksearch/functions/>

34 59 <https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000174.000167015.html>  
<https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000174.000167015.html>

37 47 89 [https://www.jpds.co.jp/topics/ai\\_kinou202406.html](https://www.jpds.co.jp/topics/ai_kinou202406.html)  
[https://www.jpds.co.jp/topics/ai\\_kinou202406.html](https://www.jpds.co.jp/topics/ai_kinou202406.html)

40 87 95 <https://corsesearch.com/about/press-releases/corsesearch-launches-ai-powered-brand-naming-solution/>  
<https://corsesearch.com/about/press-releases/corsesearch-launches-ai-powered-brand-naming-solution/>

43 <https://www.jpds.co.jp/branding/>  
<https://www.jpds.co.jp/branding/>

50 69 <https://shohyo.xyz/search>  
<https://shohyo.xyz/search>

51 101 <https://corp.cotobox.com/news/press20240604/>  
<https://corp.cotobox.com/news/press20240604/>

52 <https://www.questel.com/ja/about-questel/certifications/>  
<https://www.questel.com/ja/about-questel/certifications/>

53 85 99 <https://corsesearch.com/privacy/technical-and-organisational-measures/>  
<https://corsesearch.com/privacy/technical-and-organisational-measures/>

54 [https://www.jpds.co.jp/ip\\_management/ipdrive/](https://www.jpds.co.jp/ip_management/ipdrive/)  
[https://www.jpds.co.jp/ip\\_management/ipdrive/](https://www.jpds.co.jp/ip_management/ipdrive/)

57 76 82 <https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000008.000029675.html>  
<https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000008.000029675.html>

60 78 80 <https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000044.000029675.html>  
<https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000044.000029675.html>

65 97 <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/case/case-783/>  
<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/case/case-783/>

66 <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/security-policy>  
<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/security-policy>

68 <https://shohyo.xyz/>  
<https://shohyo.xyz/>

70 <https://shohyo.xyz/faq>  
<https://shohyo.xyz/faq>

71 <https://shohyo.xyz/privacy>  
<https://shohyo.xyz/privacy>

79 <https://cotobox.com/privacy/>  
<https://cotobox.com/privacy/>